

水道事業には規模の経済があると考えられている。規模の経済とは、生産量（水道事業の場合には、例えば配水量）が増加すると生産量一単位当たりの費用が低下していくことである。ネットワークを通じてサービスが提供される電気・都市ガス・水道のようなネットワーク産業と言われる産業では、規模の経済があるとされている。これまでのわが国の水道事業の定量的な研究では、規模の経

水道事業の統合

用を小さくすることができる。しかし、規模の経済は生産量が大きくなればいつかは消滅し、規模の不経済が生じる。これまでに計測された数値によれば、給水人口が七十六万人強までは規模の経済があるとされている。

平成の大合併により、三千二百あった市町村の数は約半分までに減少した。水道事業の経営は、水道法によって市町村経営の原則が定められている。合併が行われた市町村においては、水道の経営も統合されることを意味しているのである。水道事業に規模の経済が存在するのであれば、合併前のそれぞれの事業者の

人口減少で 経営効率化が急務

済があることを示しているものが多い。規模の経済がある場合には、同一区域内において複数の事業者が別々に給水を行うよりも、単一の事業者が行うことで費



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

中山 徳良

費用合計よりも、合併後の費用は減少しているはずである。この費用削減効果の計測を行ったのが、近畿大学の浦上教授とクラフフィールド大学のパーカー教授である。彼らの共同研究によれば、わが国の市町村合併による統合は費用削減効果をもたらしているが、その大きさは驚くほど小さいことが明らかにされている。

これまでの水道事業の統合は、市町村合併に伴うものであり、経済的なパフォーマンスを改善するために行われたものではない。それでも先の研究のように費用を節約する効果は認められるのである。厚生労働省は、統合化・広域化を進めることにより、経営の効率化を図って、将来の水道の経営を持続可能なものにするようとしている。そして、広域化事例と広域化に向けた検討事例を公表している。人口減少下の水道経営を考えれば、一部の大規模な事業者を除いた多くの事業者にとっては、事業の統合化・広域化を行って規模を大きくすることを検討しなければならないだろう。

なかやま のりよし 産業組織論、公益事業論、医療経済学。
東京都立大学大学院社会科学部科学研究科博士課程退学、博士（経済学）。1966年生まれ。

